

◆大阪市における各調査の比較

	①介護予防・日常生活圏域二ーズ調査	②本人調査	③介護サービス利用者・未利用者調査
	【目的】 要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を把握し、今後の施策の基礎資料とする。	【目的】 世帯の状況、就労・生きがいの状況、将来の介護に対する考え方など、高齢者向けサービスの利用状況と利用意向などを把握し、今後の高齢者施策等の運営に資する基礎資料とする。	【目的】 介護保険サービスの利用状況と利用意向、介護の状況などを把握し、今後の高齢者施策等の運営に資する基礎資料とする。
分析単位	66日常生活圏域	24区	
客体数 (R4)	52,800件 (各圏域800×66圏域)	20,400件 (各区800+追加送付)	15,700件 (要介護・要支援段階400+追加送付)
調査対象者	一般高齢者・総合事業対象者		
		要支援1～2	要介護1～5

◆調査対象者

厚生労働省
基本指針上

介護保険事業計画
策定のため
実施すべき調査

- 在宅介護実態調査
- 介護予防・日常生活
圏域ニーズ調査

